

四半期報告書

(第153期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

東リ株式会社

E 0 0 9 9 5

第153期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書 第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第153期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	東り株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期連結 累計期間	第153期 第1四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,077	20,560	91,840
経常利益 (百万円)	461	527	3,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	264	329	2,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	609	266	2,078
純資産額 (百万円)	28,856	30,032	30,323
総資産額 (百万円)	69,011	69,157	72,923
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.29	5.34	39.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	43.2	41.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調は維持されたものの、為替や株価水準の急変動等により不安定な一面も見られました。また、英国のEU離脱問題をはじめ世界情勢の目まぐるしい変化によって景況感が後退するなど、先行き不透明感が高まりました。インテリア業界では、オフィス関連やホテルのリニューアル需要は底堅く推移しましたが、医療・福祉施設向け需要は前期に続き弱い動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは独自性のある製品開発や提案営業を推進し、新たな需要の創出に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,560百万円（前年同期比 2.4%増）となりました。利益面では、原材料コストが低減する中、高付加価値製品の拡販や生産効率の向上に努め、営業利益は483百万円（前年同期比 45.0%増）、経常利益は527百万円（前年同期比 14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は329百万円（前年同期比 24.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、長期間ワックスメンテナンス不要のビニル床シート「マチュアNW」が順調に売上を伸ばしたほか、ビニル床タイル「ロイヤルシリーズ」が堅調に推移しました。また、4月には床材の意匠を損なわない新しいシート継目処理工法「ジョイントシールド」（特許出願中）を発売し、各方面より高いご評価をいただいております。カーペットでは、デザイン性に優れたタイルカーペット「GXシリーズ」や住宅向けのタイルカーペット「ファブリックフロア」が好調に推移しました。壁装材では、ビニル壁紙シリーズ「パワー1000」が好評で売上を伸ばすなど前年同期を上回りました。カーテンは、「プラスボヌール 2016-2019」の発売前であったことなどから前年同期を下回る売上となりました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は12,663百万円（前年同期比 1.9%増）、セグメント利益は572百万円（前年同期比 25.5%増）となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、主に非住宅分野での需要が底堅く推移し、カーペットを中心に売上を伸ばしたほか、ブラインド等のインテリア金物の仕入売上が増加しました。一方、工事事業では前年同期に比べて大型物件の受注が少なかったことから、売上は減少しました。利益面では、広告宣伝費等の販管費が増加したことなどから、インテリア卸及び工事事業の売上高は13,182百万円（前年同期比 1.0%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比 4.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	66,829	—	6,855	—	1,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,136,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,404,000	61,404	—
単元未満株式	普通株式 289,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	61,404	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数7個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が563株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,136,000	—	5,136,000	7.69
計	—	5,136,000	—	5,136,000	7.69

(注) 当第1四半期会計期間末（平成28年6月30日）の自己株式は、5,137,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.69%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299	8,326
受取手形及び売掛金	27,288	23,777
有価証券	716	—
商品及び製品	6,895	7,254
仕掛品	1,164	1,290
原材料及び貯蔵品	1,425	1,683
繰延税金資産	479	312
その他	790	805
貸倒引当金	△261	△245
流動資産合計	46,797	43,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,141	6,192
機械装置及び運搬具（純額）	2,313	2,257
工具、器具及び備品（純額）	216	209
土地	9,073	9,073
建設仮勘定	290	289
その他（純額）	84	78
有形固定資産合計	18,120	18,101
無形固定資産		
ソフトウェア	318	289
その他	66	130
無形固定資産合計	384	419
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	4,451
繰延税金資産	753	786
その他	2,413	2,336
貸倒引当金	△150	△142
投資その他の資産合計	7,621	7,431
固定資産合計	26,126	25,953
資産合計	72,923	69,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,911	21,559
短期借入金	1,980	2,380
未払法人税等	873	72
未払費用	1,593	1,365
賞与引当金	750	210
その他	2,492	2,071
流動負債合計	30,601	27,659
固定負債		
長期借入金	5,300	4,900
退職給付に係る負債	4,082	4,064
その他	2,617	2,501
固定負債合計	11,999	11,466
負債合計	42,600	39,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	17,024	16,798
自己株式	△1,120	△1,121
株主資本合計	29,182	28,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,183
退職給付に係る調整累計額	△308	△269
その他の包括利益累計額合計	979	914
非支配株主持分	160	161
純資産合計	30,323	30,032
負債純資産合計	72,923	69,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,077	20,560
売上原価	14,514	14,690
売上総利益	5,562	5,870
販売費及び一般管理費	5,228	5,386
営業利益	333	483
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	88	66
仕入割引	20	21
保険配当金	42	53
その他	49	30
営業外収益合計	202	172
営業外費用		
支払利息	27	23
売上割引	33	35
為替差損	—	60
その他	14	10
営業外費用合計	74	129
経常利益	461	527
特別損失		
固定資産除却損	54	4
特別損失合計	54	4
税金等調整前四半期純利益	406	523
法人税、住民税及び事業税	34	27
法人税等調整額	127	163
法人税等合計	162	190
四半期純利益	243	332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	264	329

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	243	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△104
退職給付に係る調整額	25	39
その他の包括利益合計	366	△65
四半期包括利益	609	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	263
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
187百万円	184百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	296百万円	310百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	431	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	555	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,138	12,938	20,077	—	20,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,287	113	5,401	△5,401	—
計	12,425	13,052	25,478	△5,401	20,077
セグメント利益	456	110	567	△106	461

(注)1 セグメント利益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,456	13,104	20,560	—	20,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,206	78	5,285	△5,285	—
計	12,663	13,182	25,845	△5,285	20,560
セグメント利益	572	106	679	△151	527

(注)1 セグメント利益の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円29銭	5円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	264	329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	264	329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,700	61,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

東リ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。